

ボルグワーナー、2023年度版サステナビリティレポートを発行、 ESG目標の進捗状況と世界のイー・モビリティ (eMobility) への移行における同社の役割を紹介

- 持続可能性におけるセクターリーダーとなることへのコミットメント
- 温室効果ガス排出目標スコープ1、2、3達成への進捗状況
- チャージング・フォワード戦略2027の実施に伴う従業員の再編状況

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー(NYSE: BWA/ 本社: アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者: フレデリック・リサルド/Frederic B.Lissalde)は、2023年6月21日、2023年度版サステナビリティレポート「Accelerating Action(行動の加速化)」を発行し、環境管理責任、社会的責任、ガバナンス(ESG)目標の達成に向けた2022年の進捗状況とともに、2023年以降の追加目標を紹介しました。

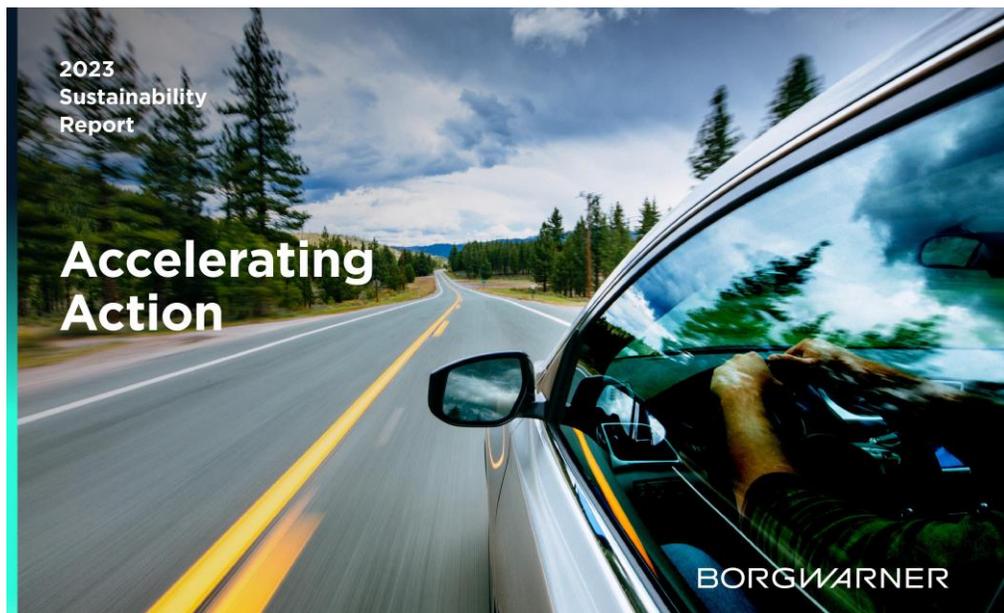
ボルグワーナーの社長兼最高経営責任者のフレデリック・リサルドは、「2022年もボルグワーナーにとって大きな飛躍の年となりました。全社員が同じ目標に向かって力を合わせ、貢献してくれたことを大変誇りに思います。今月初めの2023年度インベスター・デーでは、チャージング・フォワード(Charging Forward) 2027戦略を発表しました。これは、電動化戦略を推進しながら、持続可能な経営を行うという当社のコミットメントを示すものです。クリーンでエネルギー効率の高い世界を目指し、2035年までにカーボンニュートラルを達成するために従業員が継続的に参画し、業界パートナーと協力することにより、この勢いをさらに加速させることができます」と述べています。

報告書に詳述されている通り、ボルグワーナーは持続可能性におけるセクターリーダーとなり、世界のイー・モビリティ(eMobility)への移行を加速させることにコミットしています。

- 2022年の売上の88%をクリーンで排出ガスを削減するための製品が占め、同年の研究開発費の53%を電動化製品に投資
- スコープ1、2、3の排出ガス削減目標をSBTi (Science Based Target Initiative, 科学的知見と整合した目標) に正式に申請
- 2021年を基準年とし、2031年までにスコープ3排出ガスを25%削減するためのワークストリームを開始
- ボルグワーナーの製造拠点におけるスマートメーターの採用を含むいくつかの活動の結果、2021年比でエネルギー消費全体を13%削減
- キャンパス・パートナーシップ、奨学生プログラム、セカンド・チャンス採用プログラムなど、数多くのイニシアティブを通じて多様な人材の受け入れを促進
- 電気駆動システムの開発に必要なスキルを機械工学系エンジニアに提供する「Power to Evolve」などの専門プログラムによる従業員のリスキリング
- 責任あるサプライチェーン・マネジメントを重視した取り組みの継続

レポート全文はこちらをご覧ください：

<https://www.borgwarner.com/company/sustainability>



ボルグワーナーの2023年度版サステナビリティレポート「Accelerating Action（行動の加速化）」は、環境管理責任、社会的責任、ガバナンス目標の達成に向けた2022年の進捗状況とともに、2023年以降の追加目標を紹介。

ボルグワーナーについて

ボルグワーナーは、130年以上にわたり、モビリティのイノベーションを成功に導く、変革的なグローバル製品リーダーであり続けています。すべての人にとってよりクリーンで健康的、かつ安全な未来を築くために、世界のeモビリティへの移行を加速させています。

URL: <https://www.borgwarner.com/home>

本プレスリリース(以下、本「リリース」)に記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995年米国私募証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「評価する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれる、または言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の直近のForm 10-K年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第7項「重要な会計方針(Critical Accounting Policies)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、本質的に将来予測です。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と知見を踏まえた当社による仮定および分析に基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によるものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の例として、当社または当社顧客に影響を及ぼす供給停止(受託製造会社(OEM)顧客および当社を含むそのサプライヤーに影響を与えている現在の半導体チップ不足等)、商品の入手可能性および価格、OEM顧客を含む既存および新規競合会社との競合、急速に変化するテクノロジー(主に電気自動車関連)およびそれに対する当社の革新能力に関連する困難、新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性(さらなる製造停止等)、電気自動車の需要予測および当社の電気自動車売上成長率の予測の困難、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の潜在的混乱、買収対象を特定し許容できる条件で買収を完了する能力、近頃のAKASOL AG社、Santröllの乗用車用eMotor事業、Rhombus Energy Solutionsおよび2020年のデルファイ・テクノロジーズ社の買収を含む買収から期待される利益の適時な実現の不実施、売却に適切な燃焼系ポートフォリオ事業を特定し、計画された売却を受け入れ可能な条件で完了させる能力、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、自動車およびトラック製造(いずれも景気に大きく左右され、停止の可能性がある)への当社の依存性、大手OEM顧客への当社の依存性、金利の変動および外貨の為替レートの変動、情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性および地域経済における景気後退の可能性、さまざまな損害賠償に関する訴訟など既存または将来の法的手続きの結果、当社が事業を展開している国における税金や関税などの法規制の将来的な変更、将来の買収または処分の可能性による影響、直近のForm 10-Kおよび/またはForm 10-Qの第1A項「リスク要因(Risk Factors)」など証券取引委員会に提出する報告書に記載したその他のリスクが挙げられます。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、小野田

TEL: 070-4303-7215(中井)、090-9031-5032(小野田)

EMAIL: borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp